



感染者の動向

感染者数／1日*	20,233 (増加)
累計死亡者数	34,733人
死亡者数／100万人	317人

(*9月6日～9月12日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限

あり ※緩和傾向

実施主体

フィリピン政府（IATF-EID：新型感染症対策のための省庁横断タスクフォース）

具体的制限

- 政府は20年3月中旬から隔離措置を適用。セブ市は9月30日までGCQ。ダバオ市は9月30日まで制限が強化されたGCQ。マニラ首都圏は同地域内で範囲を細分化した隔離措置を遅くとも9月16日より導入し、地域全体はGCQへと緩和する予定。※厳格さ：ECQ>MECQ>GCQ>MGCQ

日本人学校

日本人学校はオンライン授業を実施しつつ、対面授業の再開時期を模索中。現地の基礎教育は20年10月5日始業だが、MGCQのみ対面授業が可能。



空港再開／直行便

空港	運行中
日本からの直行便（9月運航予定）	
JAL: マニラ→東京週10便(東京→マニラ週7便) ANA: マニラ→東京週14便(東京→マニラ週7便) フィリピン航空: マニラ⇄東京、名古屋、大阪、福岡を週3～11便程度	



日本人に対する入国制限

日本人の入国

原則不可

外務省渡航情報

レベル3：渡航は止めてください。
(渡航中止勧告：感染症)

制限措置概要

- フィリピン外務省は20年3月19日、国籍問わず外国人向けビザの新規発給とビザ免除措置の一時停止、発給済みビザ無効化を発表
- 5月1日から有効なビザを持つ外国人の入国を条件付で許可。入国者は14日間（施設隔離10日間、自主隔離4日間）の検疫措置を受ける。
- 駐日フィリピン公館では、入国とビザ取得に関する最新情報を案内中



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

- MECQ、GCQ、MGCQ対象地域では、製造業や主要なサービス業は、通常の人員体制の50～100%で営業可能。GCQ下での夜間外出禁止について、労働者は移動規制対象外。
- GCQ、MGCQ下では、店内飲食や理髪など感染リスクの高いサービスも、段階的に営業規模を拡大。ホテルはGCQから通常営業可能になる予定。

再開基準

- 大企業、中堅企業は、従業員に通勤シャトルサービスを提供し、感染の徴候が見られる従業員を一時隔離する部屋を設置することを求められる。職場ではマスクとフェイスシールドを着用、会合や食事等で人が集まる状況を避け、雇用主は従業員の感染状況を定期的に検査することが強く奨励されている。
- 職場外で感染した従業員の隔離措置、夜間外出禁止による残業制限等で、工場では出勤シフトを組みづらい状況。

現地経済および産業・企業の動き

- 政府は、20年の成長率を△9.6%と発表（4月8日に下方修正）。2021年を4～5%と予測（8月18日下方修正）。アジア開発銀行は、21年の成長率を4.5%と予測（7月時点）。
- 21年第2四半期（4～6月）の成長率は11.8%増と発表。
- 21年7月の失業率は6.9%で、21年6月の7.7%より低下した。
- 21年7月の輸出額は、前年同月比12.7%増。輸入額は、前年同月比24.0%増。
- ASEAN自動車連盟は21年1～6月の自動車の販売台数は前年同期比56.1%増、生産台数は48.7%増と発表。
- ドゥテルテ大統領は21年3月26日、法人税など税制の抜本的見直しを行うCREATE法案に署名。同法は4月11日に発効。

外国人の入国は条件付きで可。タイ、インドネシア等からの入国制限を解除

- 5月1日から有効なビザを持つ外国人の入国を条件付きで許可。
- タイ、インドネシア、マレーシア、インド等からフィリピンへの入国制限を9月6日より解除。
- 入国者は14日間の検疫措置（10日間の施設での隔離、4日間の自主隔離）を受ける。
- マニラ首都圏は同地域内で範囲を細分化した隔離措置を遅くとも9月16日より導入し、地域全体はGCQへと緩和する予定。
- フィリピン在住邦人はフィリピン政府よりワクチン接種の機会が提供される。

JETRO
マニラ事務所
吉田 暁彦



現地日系企業の活動状況

進出日系企業の事業動向

【出所】2020年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(20年8月～9月)等

進出日系企業の事業状況

- 20年の営業利益見通しについて、黒字が19年調査時の69%から43%に減り、赤字が同11%から35%に増加した。営業利益が前年より悪化した企業が同21%から63%に増え、21年に国内外市場の拡大による改善を期待する企業が同44%から60%に増加した。
- 事業展開計画について、今後1～2年に事業を拡大する企業は19年調査時の52%から34%に減少する一方、現状維持する企業が同45%から57%、縮小も同3%から8%に増加した。なお、事業を拡大する企業は国内外市場の拡大に伴う販売や生産の機能拡大を想定。
- 人員体制について、駐在員、現地社員ともに、増員する企業が減り、減員する企業が増えた。現地社員の現状維持は増加した。
- 資金繰りについて、「問題なし」が49%、「問題はあるが支払いや入金に遅れは生じていない」が36%、「取引先からの入金に遅延が発生」が16%、「取引先への支払いに遅延が発生」が6%であった（複数回答可能）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関して、ビジネスが回復する時期については約3分の2が21年と見ている。回復後の自社製品・サービスに対する需要見通しは、新型コロナウイルス感染拡大前と同じか、やや減少と見る企業が約8割を占めた。また、約半数の企業が感染拡大を踏まえて販売先を見直したり、在宅勤務やテレワークの活用を拡大したりしている。感染拡大を踏まえてフィリピンの生産拠点を分散する事例も見られる。

経営上の問題点など

- 経営上の問題点に関して、取引先からの発注量減少、新規顧客開拓の停滞、税務の負担、ペソの対ドルレート、従業員のスキルや能力の低下、賃金上昇、通関に時間を要すること、通関関連のルールが徹底されていないことなどが挙げられた。
- 20年11月以降、一部のビザ所持者の入国が認められたが、長期にわたる待機期間中にビザが失効したため、制限緩和後も依然として入国できない駐在員及び帯同家族も多数。また、空港等の受入能力に限りがあり、かつ、自国民優先のため、外国人が入国できる枠自体が限定されている。
- コンテナ不足による輸送費高騰。
- 船舶の供給が不足し、便の確保が困難となっている。物品の輸送に遅滞が生じている。



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

工業団地賃料、公共料金の支払猶予

フィリピン経済特区庁（PEZA）直轄の経済特区の2020年4月と5月の賃料や電気、水道などの公共料金の支払猶予期間を設定。

労働者向け補助制度

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて柔軟な勤務形態による働き方（フレキシブルワークアレンジメント）を導入したかまたは一時操業停止となった私企業に勤務する労働者に対して一人あたり5,000ペソ支給。

一時解雇期間の延長

最長半年までの一時解雇期間を1年に延長。

住居賃料および中小企業の商業用の賃料支払猶予

住居賃料および中小企業の商業用の賃料について、隔離措置を撤廃した日または政府が業務再開を認めた日のいずれか早い日から30日間、利息、罰金、その他料金なしで支払猶予期間を設定。

中小零細企業向け低金利融資制度

金利0.5%、支払猶予期間は新型コロナに起因する経済危機の終息時点までとし、資本金300万ペソ以下の零細企業は1万～20万ペソ、資本金1,000万ペソ以下の中小企業は50万ペソまで貸し付ける。

コロナ関連費用の課税所得控除

PEZAの登録企業は従業員への臨時宿泊施設手配やシャトルバスの提供などの新型コロナ対策費用を課税所得より控除可能。

出所：PEZA、労働雇用省、貿易産業省、運輸省、中小企業金融公社

貿易産業省 投資委員会（BOI）企業支援サイト <https://boi.gov.ph/covid-19-resources/>

ジェトロからのお知らせ

関連サービス

- フィリピンにおける新型コロナウイルス対応状況（ジェトロウェブサイト）
https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/#page_ph
- ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、海外の政治・経済の速報記事を配信中。

お問い合わせ

（国内）

新型コロナウイルス相談窓口
TEL :03-3582-5651（平日9時～12時/13時～17時
（土日、祝祭日を除く））

（海外）

在フィリピン日系企業相談窓口
ジェトロ・マニラ事務所
MLA@jetro.go.jp